

県議会公報

2016年3月

日本共産党 岡山県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内
TEL 086(226)7412
FAX 086(231)2187

森脇ひさき
氏平みほ子
すます伸子

来年度県予算案

「地方創生」による地域破壊は許さない

伊原木知事が編成する4年目の予算案が2月議会に提案されました。一般会計は7191億円で前年度に比べ135億円(1.9%)増、知事就任後4年連続プラス編成となりました。

この予算案は伊原木知事にとっては今任期最後の当初予算案であり、県政中期計画「生き活きプラン」総仕上げの予算案と位置づけられています。「プラン」の重点事業は、教育分野で10事業82億円(前年度比11%増)、産業分野で20事業32億円(同4倍)、福祉や防災など安全・安心の分野は32事業110億円(同49%減)と、安全・安心を大幅に削り、産業と教育をさらに重点化する内容となりました。

県民の願いは・・・

「生き活きプラン」にかかげられた18の重点施策について、県民の「重要度」と「満足度」を調査した。県民満足度等調査の結果が昨年11月に発表されました(左に主なもの)。

	重要	満足
良好な医療・福祉サービス	1位	4位
安心して子どもを産み、育てられる	2位	10位
雇用確保、いきいきと働ける	7位	16位
企業立地と設備投資の促進	8位	15位
競争力ある企業	12位	18位

重要度が高い

医療・福祉、子育て支援

県は2008年度、心身障害者医療費公費負担制度に原則1割の自己負担を導入。これにより、小児医療費が無料になる年齢を超えた障がい児をもつ家庭の負担が急増し、悲鳴があがっていました。制度改善を求める声に知事は、「厳しい財政状況」と繰り返すばかりでした。

2月5日の予算総括協議会では財政状況や県事業における優先度など、総合的に判断し慎重に検討すべき」と答弁。知事にとって「優先度が低い」ことを白状。障害をもつ子どもたちの命をも軽んじる、冷たい姿勢が浮き彫りになりました。



医療費助成の拡充を求め1万8千筆の署名を提出 (2月3日)

子どものための教育づくり

今年度から新しい教育委員会制度がスタート。知事が参加する総合教育会議で「教育大綱」が策定されました。

そこではグローバル化の進展に伴い、様々な分野で主体的に活躍できるグローバル人材の育成が重要との情勢を述べ、世界に視野を広げ、よりよい社会づくりに参画する心を持つ人材の育成が教育の基本目標とされました。

子どもの成長・発達にとって大事な教育が「グローバル社会を勝ち抜く人材育成の場」にされています。

学力テスト10位以内をめざして

全国学力・学習状況調査の全国順位10位以内という目標をかかげ、その達成のために、小学校4年生から毎年、全県一斉テストを

実施。全国テストの問題を繰り返し練習させています。極めつけは、頑張る学校応援事業で、学力テストや問題行動解消などで成果をあげた学校に奨励金を支給してい

ます。

学校の荒れ等への対応としておこなわれて

いる落ち着いた学校づくり。規範意識向上

と、幼稚園からの道徳教育を導

入。県警少年課内に「学校警察連携室」を設置し、県独自で5人の警察官を採用しました。来年度は学級崩壊対策として警察OBの増員も計画されています。力に頼る教育でいいのか大きな疑問です。

教員配置にもゆがみ

久しく指摘されてきた教員の多忙化解消として、今年度から学校業務アシスタントが配置され、教員がこなっていた印刷や事務作業のサポートをしています。来年度も大幅に増員される見通しですが、学校の業務が減らされる計画も、正規教員を大幅に増やす計画もありません。



県民の願い実現を基本にした予算編成を知事に要求 (2月8日)

特別支援学級の異常な編成も明らかに

特別支援学級(障害児学級)の編成に関する文科省の標準学級の考え方によると、「標準法で定める」上限人数(8人、重複障害の場合は3人)は、学年の児童生徒数(「複式学級」でできる限り少ない個数の学年で編成)としています。

先の予算総括協議会で森脇県議は、岡山県の特別支援学級1学級あたりの児童・生徒数は、他県に比べて極端に多いことを指摘(下の写真)。

教育長は、県独自の基準で至学年で8人を超えない場合には「1学級」として編成している」と答弁しました。

県内小学校の特別支援学級では、3学年以上の児童で編成されている学級が463学級(特別支援学級全体の61%)もありました。

管理と競争で子どもや学校を苦しめる教育から、子どもの学ぶ喜びを大きくする教育に子ども立場に立った教育への転換が必要です。

中小・小規模企業への手厚い支援こそ

来年度予算案のうち知事の要望で追加・拡充された事業は15事業4億3千万円(昨年は約1億円)でした。このうち産業振興では2億円(インバウンド(海外からの誘客)強化、競争力強化のための設備投資支援、アジアでの認知度向上策など)が追加され、そのうえ本社機能を岡山県へ移転する企業にはその経費補助を拡充するメニュー

を追加しました。

県民要望とミスマッチ

予算総括協議会で森脇県議は、県民満足度等調査(前ページ)の産業分野の結果を示し、雇用安定、所得向上のための施策、中小企業や小規模事業者に関与する制度の充実を求めました。

「地方創生」から、TPP、道州制へ

許せない

「おかやま創生総合戦略」が昨年10月に策定されました。来年度予算案では55事業152億円が重点事業とされ、2月補正予算(経済対策)では地方創生加速化事業として、産学金官による創業支援、ものづくり産業の強化、農業の産業化など約7億8千万円の事業が組まれました。

人口減少の歯止めはなめる?

各種の調査によると、子どもを産むことが困難になっている最大の原因は、不安定雇用と所得減です。しかし、総合戦略にこの問題はまったく触れられていません。

一方、グローバル企業の要求とTPPに対応する儲かる産業の育成支援、力強い産業づくりなど

については、対策2から4にわたって繰り返し記述されています。教育まで、グローバル社会に役立つ人材育成の場にされています。

このように、地方創生の入口は人口減少対策ですが、出口は、安倍内閣がめざすグローバル企業が世界一活躍しやすい国づくり、TPP対応と道州制、さらには戦争する国づくりへ、地方自治体も着実に向かわせる内容となっています。

地域を壊す「地方創生」にはなりません。県民にとって必要な施策は大いに求めながら、同時に警戒も必要です。

ご意見・ご要望、ご感想などお気軽にお寄せください

「おかやま地方創生戦略」に盛り込まれた人口減少を止める対策

【対策1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる(自然減対策)——結婚・子育ての喜び、妊育性(妊娠しやすさ)と年齢の関係などを学校で教える、男女の出会いを支援するなど14施策。

【対策2】人を呼び込む魅力ある岡山をつくる(社会減対策)——企業誘致、高い技術力をもつベンチャー企業育成、儲かる農業へ力強い担い手育成、外国人誘客(インバウンド)拡大、女性や高齢者、障害者の社会参画、学力向上と道徳教育など50施策。

【対策3】持続的に発展できる経済力を確保する——生産性向上へ技術革新・経営革新、農林水産物の高付加価値化、女性・高齢者の就労促進など10施策。

【対策4】地域の活力を維持する——自治体連携や「小さな拠点」、コンパクトシティの推進、地域おこし協力隊の活用、民間ノウハウを活用した行政運営効率化など15施策。



児童・生徒の立場に立って、特別支援学級の編成方針を見直すよう質問(2月5日、予算総括協議会)

知事は満足度が低いのはPR不足、県民が成果を実感するには時間がかかる、期待が高いことの表れなどと答弁。さらにこれまでの方向(ミスマッチの方向)を強化する予算を組みました。

知事は従前から夫きなどところ、力のあるところに牽引してもらおうことが県民全体に好循環をもたらすと述べてきましたが、これは失敗が明確なアベノミクスの路線そのものです。やはりいま、労働者の所得を増やし、中小企業・小規模事業者を直接潤わす支援策へと転換することが必要です。